

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.7 '13年2月期-

(ご協力いただいたモニター数: 112社、調査時期: 2013年3月13~19日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
3/26 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《2月の景況判断に関する要点》

「持ち直しとなり、新年度には改善の期待」(図1)

- 2月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」したとする回答の割合が増加して(「下降・悪化」は減少)、DI*は大幅に改善し+5.4となり、昨年10月以来のプラス水準に復帰した。
- 「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因で」が5割台半ば、次ぐ「内需が増大したから」が1割以上増加して4割弱。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が6割弱でこれも1割以上増加。
- 3ヵ月後(5月)の見通しでは、DIは先月と同水準の+37.8。2月のDI(5.4)と比べて大幅改善。
- 2月の前年同月比をみると、「上昇・好転」が5ポイント減少となった分、「下降・悪化」で増加となり、DIは下降して-11.7となり、10~12月のDI水準にまで逆戻りした。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《計画停電が実施された場合の影響》

- 計画停電が実施された場合の影響をたずねたところ、影響があるとする回答(「大きな影響がある」とする回答と「多少の影響がある」の合計)は、8割以上となった。特に製造業における影響は9割台半ばとより深刻(図2)。

(裏面へ続く)

図1 景況判断

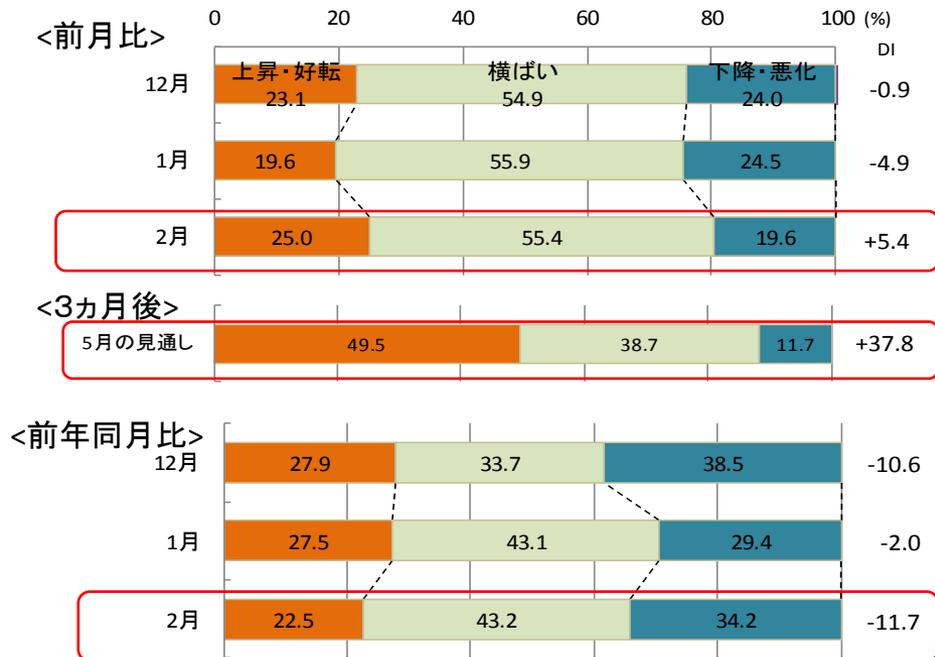
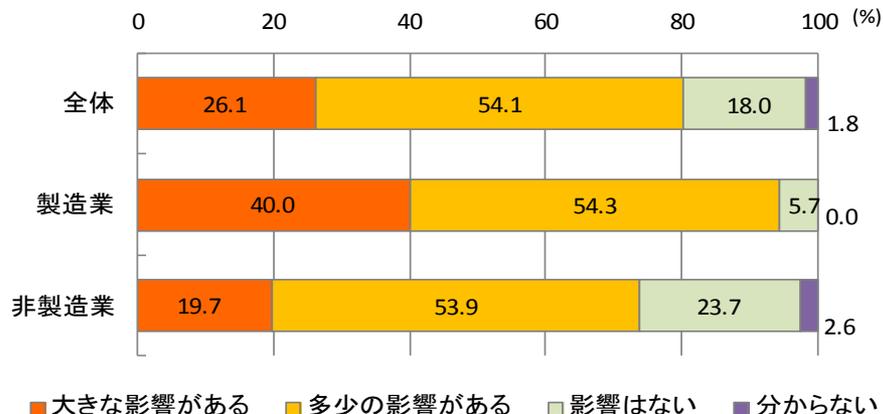


図2 計画停電が実施された場合の影響



《 計画停電が実施された場合の影響 》

※前頁続き

・計画停電によって操業や営業が縮小/停止するとの回答が、製造業で5割程度、非製造業で2～3割と多い(図3)。また、経営への影響として、売上や利益の減少、納期の遅延を指摘する回答が特に多いが、それ以外にも様々な影響が懸念される(図4)。

・対応策としての最多は「営業・操業時間の変更」で、製造業が8割、非製造業が4割台半ば。製造業では全企業が何らかの対策を講じている(図5)。

・計画停電による深刻な影響について具体的な意見が寄せられ、「会社の死活問題」と訴えるものもあった。また、「電力会社に体質改善を」、「今は経済を優先し原発を再稼働してほしい」といった声が多く見られた(図6)。

図3 操業・営業面での影響

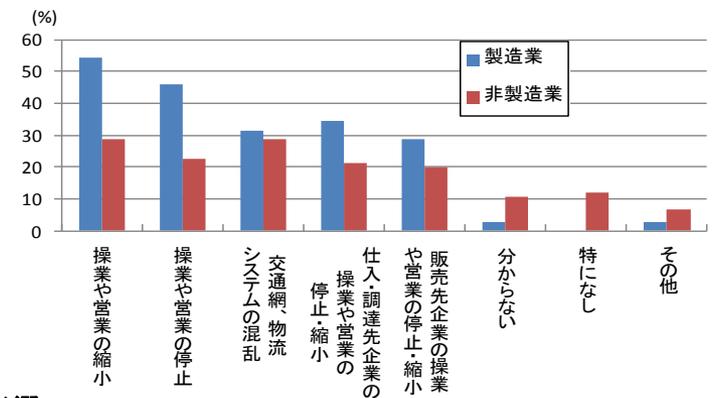


図4 経営面での影響

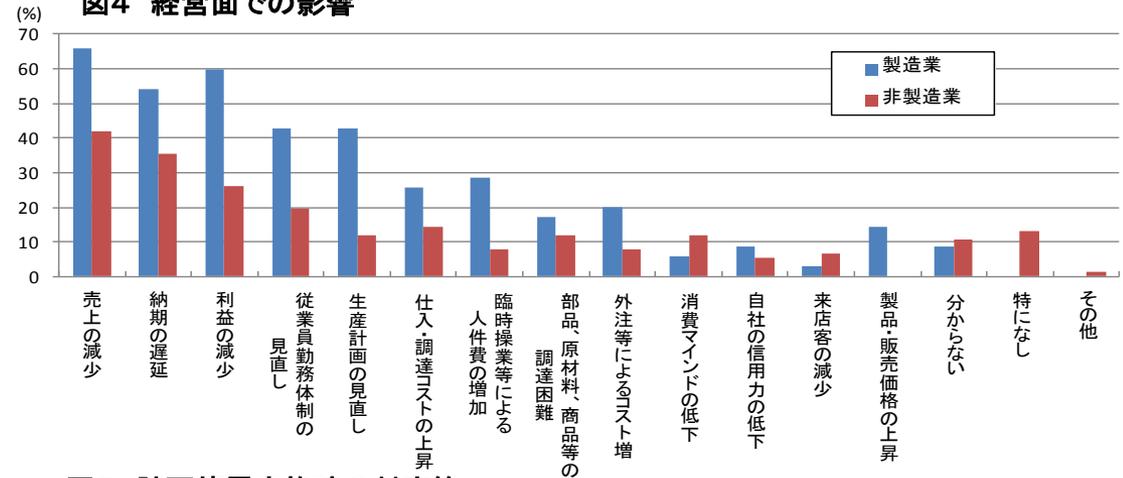


図5 計画停電実施時の対応策

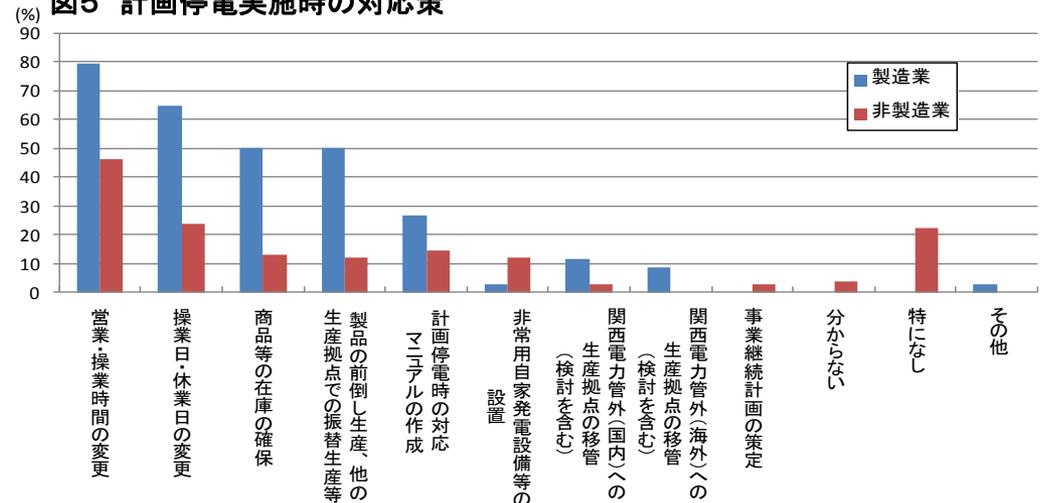
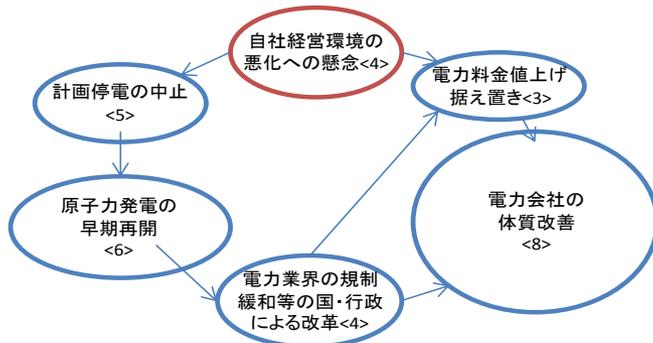


図6 電力需給問題への対応に関して、行政に対する主な意見・要望(集約)



主だった意見(延べ30)を集約 図中の<>内は回答数